

【平成 27 年度共同調査】

経済調査

就業形態・雇用状況調査

平成 27 年 10 月

公益財団法人 地方経済総合研究所

1. 調査の概要

- (1) 調査の目的: 県内企業の就業形態、雇用状況の現状と今後の採用の見通しを計る
- (2) 調査対象企業: 県内主要企業 666 社
- (3) 調査時期: 2015年8月12日～8月28日
- (4) 調査方法: 郵送によるアンケート方式 有効回答数 209 社 (有効回答率 31.4%)
- (5) 回答企業の属性

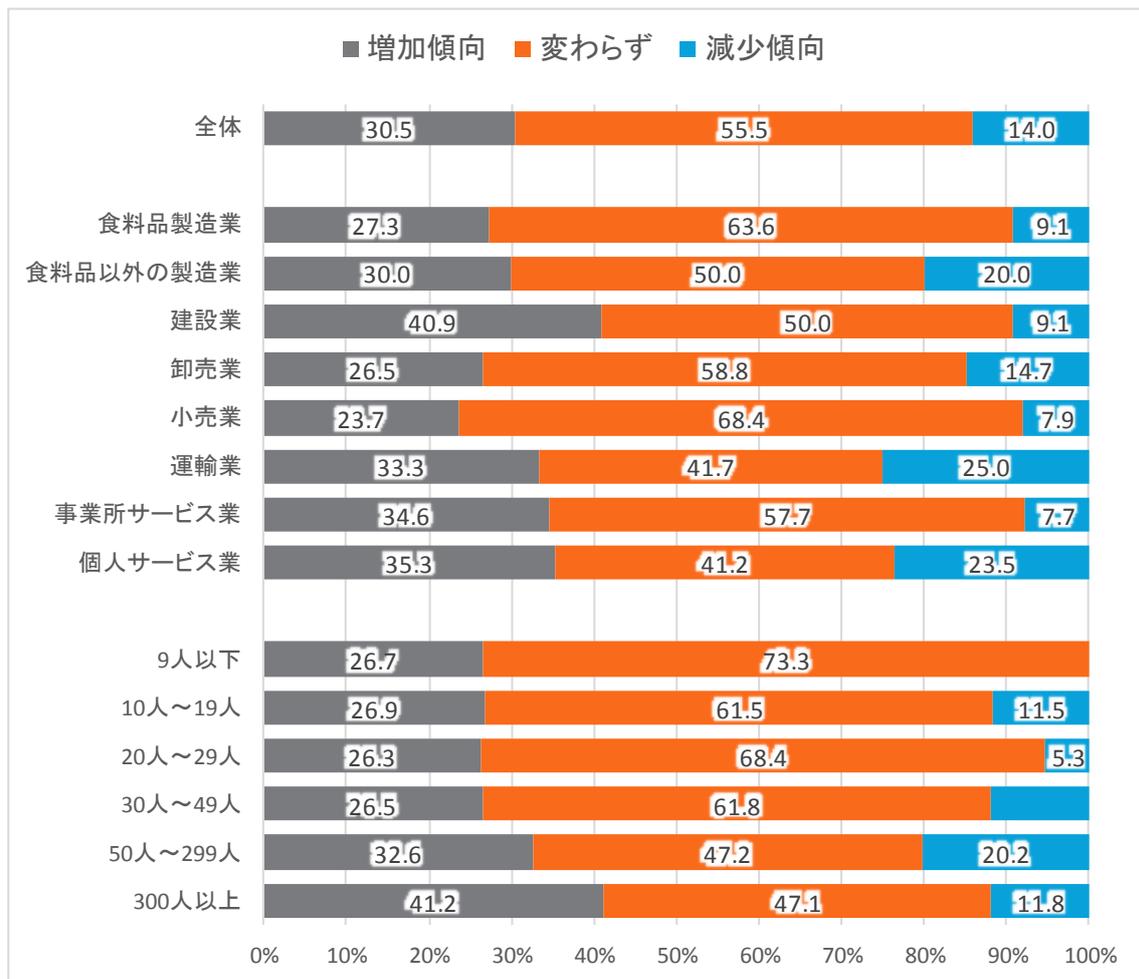
業種	企業数(社)	構成比(%)	業種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	11	5.3	小売業	40	19.1
食料品以外の製造業	42	20.1	事業所サービス業	12	5.7
建設業	26	12.4	個人サービス業	26	12.4
生産財卸売業	17	8.1	運輸業	17	8.1
消費財卸売業	18	8.6	不明先	0	0.0
			合計	209	100.0

2. 直近5年の採用状況

(1) 正規雇用

直近5年の正規雇用の採用状況について尋ねたところ、「増加傾向」の企業が30.5%、「変わらない」と答えた企業が55.5%、「減少傾向」の企業が14.0%と、「増加傾向」が「減少傾向」を上回った。業種別では「建設業」において特にその傾向が強く、「増加傾向」と答えた企業が40.9%となった。また、規模別では「49人以下」では大きな差は見られなかったが、「50人以上」になるとより積極的に正規雇用採用に取り組む姿が窺える(図表1)。

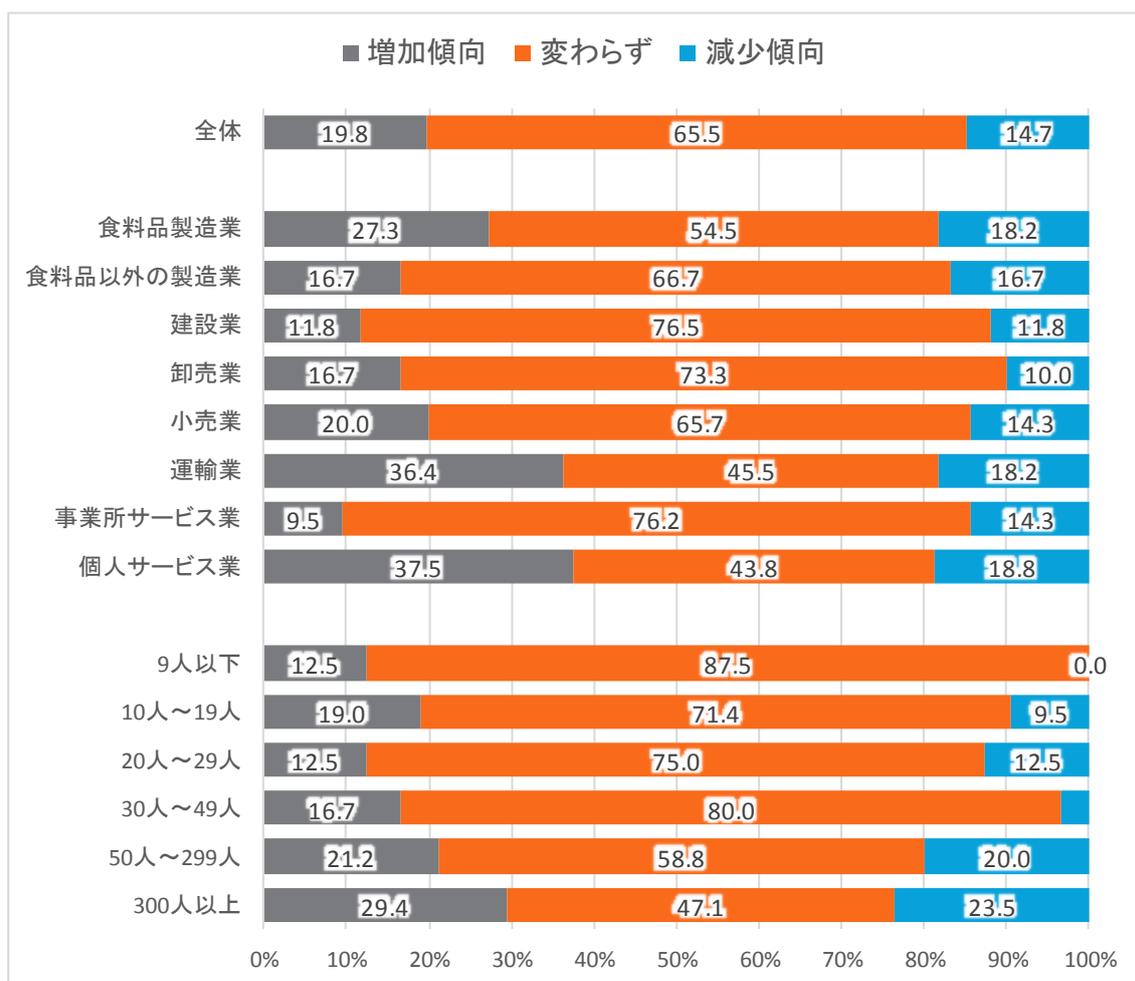
図表1 正規雇用の直近5年の採用状況



(2) 非正規雇用

続いて、非正規雇用について尋ねたところ、正規雇用に比べて「増加傾向」の割合は低くなるものの、「運輸業」と「個人サービス業」では、「非正規雇用増加傾向」と答えた割合が、「正規雇用増加傾向」を上回った。規模別にみると、「300人以上」での「増加傾向」の割合が正規雇用同様に最も高く、規模が大きくなるにつれて人員増員の動きが窺える結果となった（図表2）。

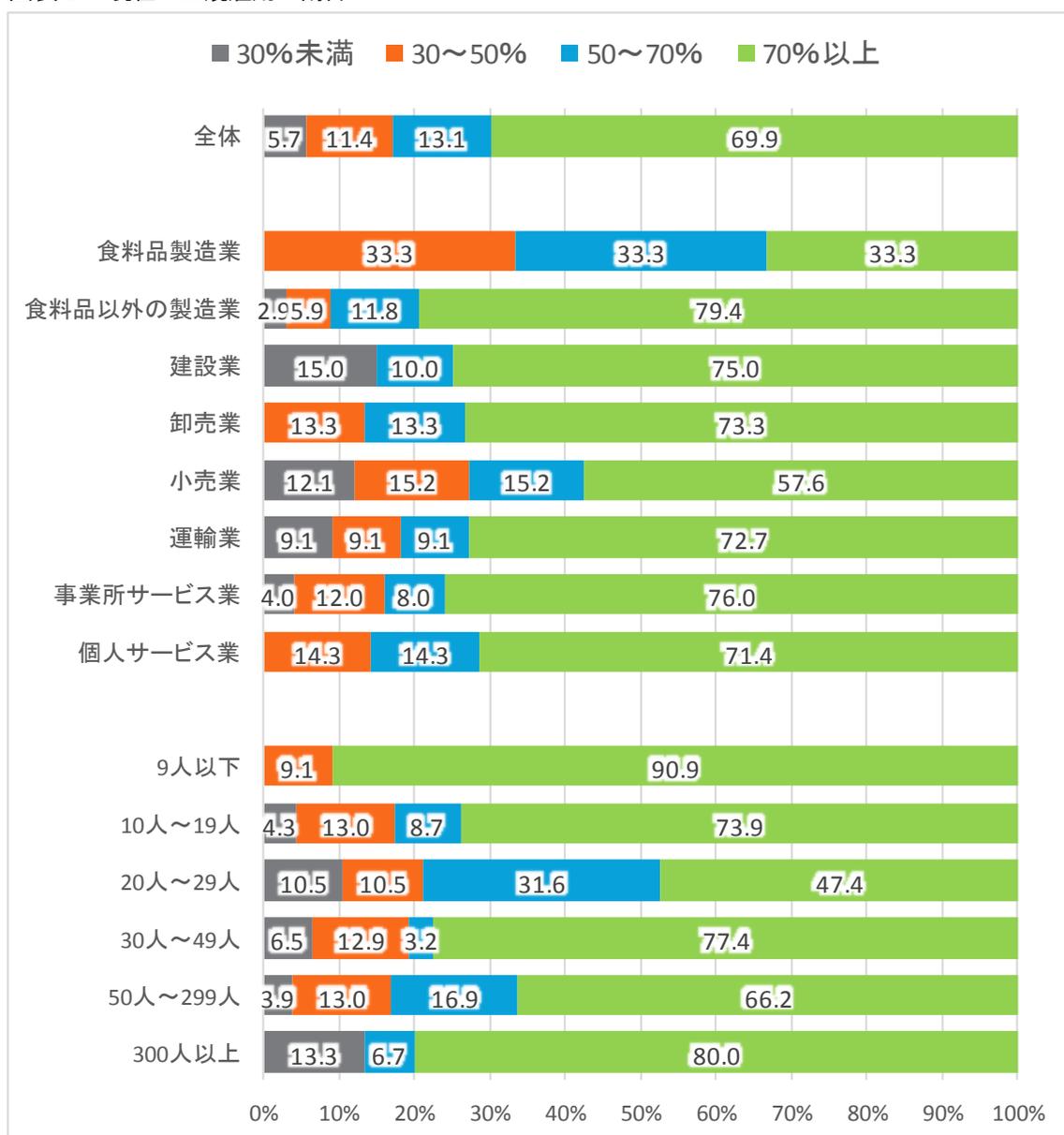
図表2 非正規雇用の直近5年の採用状況



3. 現在の正規雇用の割合

現在の従業員のうち、正規雇用の割合について尋ねたところ、全体では「正規雇用の割合が70%以上」と回答した企業が69.9%となった。業種別にみると「食料品製造業」、「小売業」では正規雇用70%以上の割合は低く、「30%未満」、「30~50%」の割合が高くなっている。一方で「正規雇用の割合30%未満」と答えた割合が15.0%と最も高かった「建設業」は、図表1を見ると、直近5年の正規雇用の採用が「増加傾向」と回答した割合が全業種の中で最も高い。近年の需要の高まりに対して、「建設業」では依然、人手が不足し、さらに従事者の高齢化と課題が表面化しており、今後より一層、若い世代の積極的な採用が求められるであろう。規模別にみると、「9人以下」では90.9%が「正規雇用の割合70%以上」と回答しているが、「10~19人」、「20~29人」と従業員が増えるにつれてその割合は低くなり、「20~29人」では半分を下回る47.7%となっている（図表3）。

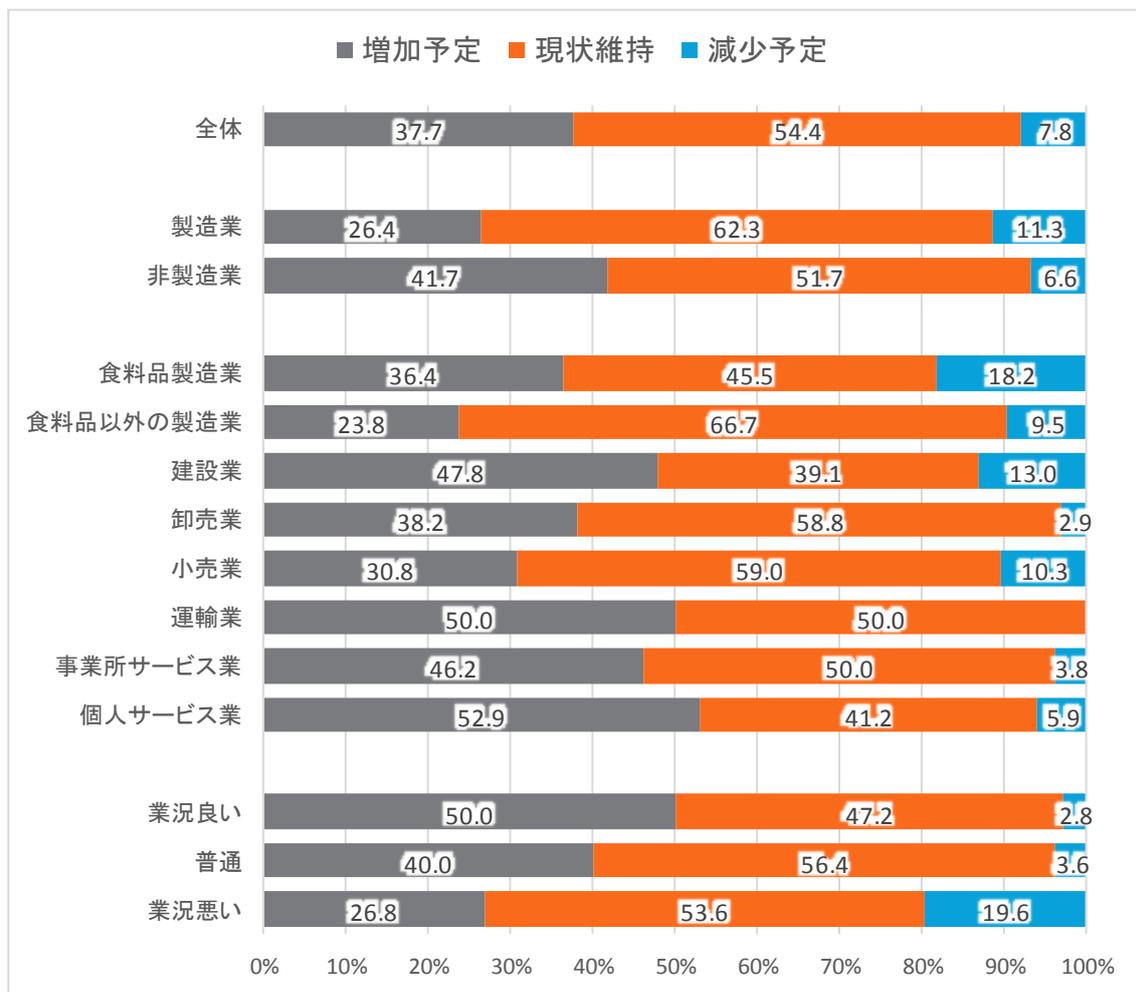
図表3 現在の正規雇用の割合



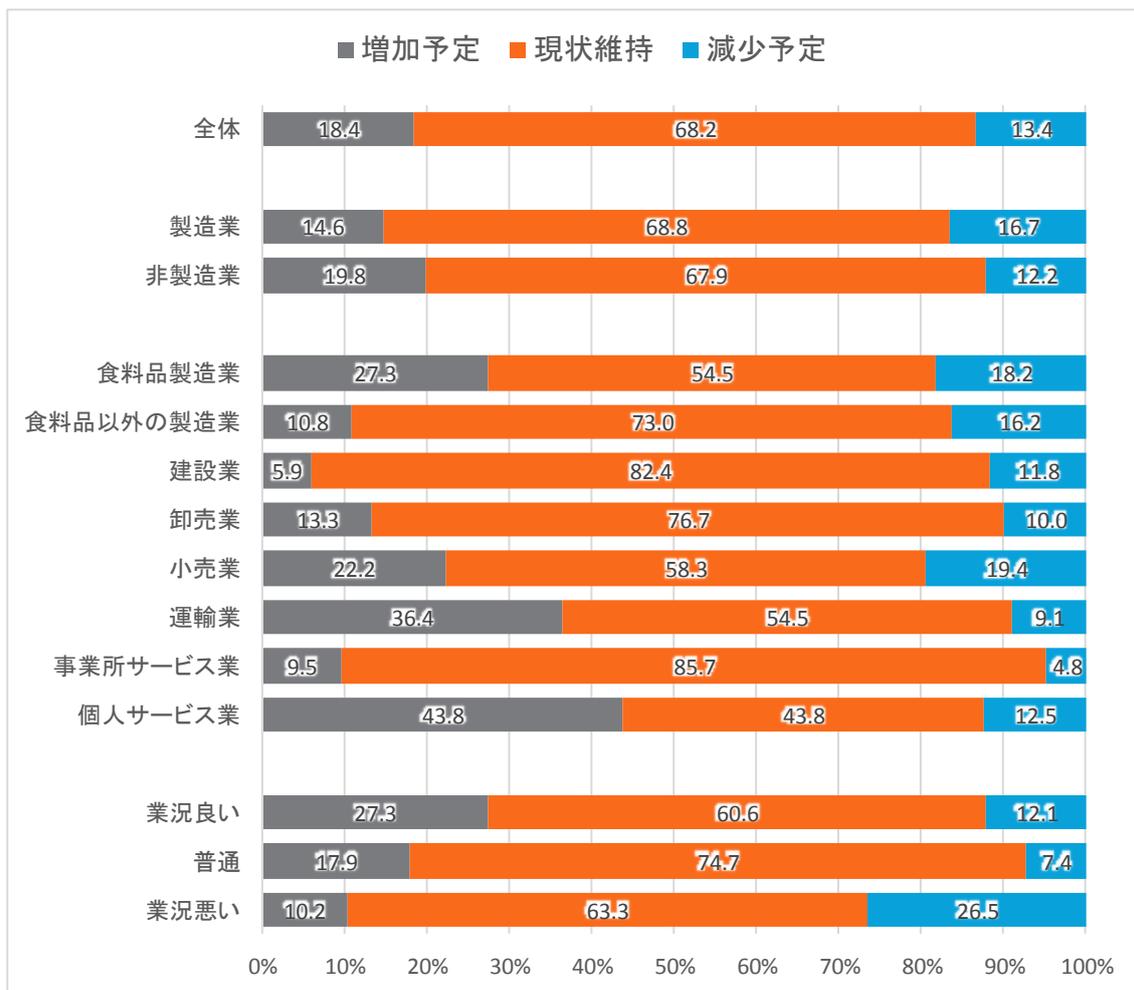
4. 今後の採用計画

最後に、今後の採用計画について正規雇用、非正規雇用それぞれ尋ねたところ、全業種で「正規雇用を増加予定」と答えた割合のほうが、「非正規雇用を増加予定」と答えた割合より高い結果となった。また、製造業において、正規雇用「増加予定」の割合は26.4%と非製造業の41.7%を下回り、「食料品以外の製造業」では、正規雇用、非正規雇用ともに「増加予定」の割合が他業種に比べ低くなっている。また、業況が良いと回答した企業ほど、今後の採用についても積極的という結果となった（図表4、5）。

図表4 正規雇用の今後の採用計画



図表5 非正規雇用の今後の採用計画



以上